

平成22年9月定例会

議案説明資料
予算に関する説明書

(平成22年度9月補正予算関係)

企画部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成22年9月定例会議案説明資料目次

企 画 部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件 名	課 名	頁
第 1 号	平成22年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	1
		企画課	2
		青少年・文教課	3
		統計課	5
		情報政策課	6
		協働連携推進課	7
		交通政策課	9
	2 歳入歳出事項別明細書		11
	3 節の明細		15

【予算関係以外】

(議 案)

議案番号	件 名	課 名	頁
第23号	関西広域連合の設置に関する協議について	企画課	16

(報 告)

報告番号	件 名	課 名	頁
第 2 号	鳥取県日野地区連携・共同協議会規約を施行する日について	自治振興課	18
第 7 号	長期継続契約の締結状況について	情報政策課	19

議案説明資料総括表

企画部

(単位：千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				説明
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企画課	650,892	6,037	656,929				6,037	
青少年・文教課	2,502,331	2,757	2,505,088	1,404			1,353	
統計課	523,711	684	524,395	684				
情報政策課	957,617	2,698	960,315				2,698	
協働連携推進課	469,935	6,839	476,774			4,800	2,039	
交通政策課	771,443	20,397	791,840				20,397	
企画部計	7,564,929	39,412	7,604,341	2,088	0	4,800	32,524	

説明

(企画課)

- ・ (新) 関西広域連合負担金 6,037 千円

(青少年・文教課)

- ・ [私立学校就学サポート事業] 私立高等学校等就学支援金 1,404 千円
- ・ (新) 鳥取環境大学公立大学法人化事業 1,353 千円

(統計課)

- ・ 統計調査総務費 (統計調査員確保対策事業) 684 千円

(情報政策課)

- ・ 鳥取情報ハイウェイ管理運営事業 2,698 千円

(協働連携推進課)

- ・ (新) 鳥取方式の芝生化全国サポートネットワーク推進事業 2,039 千円
- ・ 「鳥取力」創造運動推進事業 4,800 千円

(交通政策課)

- ・ 国内航空便利用促進費 (もっと飛ばそう!とっとり) 16,047 千円
- ・ 「テイクオフ!とっとり」国際チャーター便促進支援事業 4,350 千円

平成22年度 一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

企画課 (内線: 7131)

1目 企画総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 関西広域連合負担金	0	6,037	6,037				6,037	
トータルコスト	0	6,844	6,844	(補正に係る主な業務内容)				関西広域連合の運営に関する調整
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人					

工程表の政策目標(指標) —

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

関西の中の鳥取として関西圏との連携強化によりさらなる県民生活の向上を図るため、行政ニーズの広域化への対応やスリムで効率的な行政体制の構築などを目的とした関西広域連合への参加に係る経費。

2 主な事業内容

(1) 広域連合の名称等

関西広域連合 (平成22年12月設立予定)

(2) 広域連合を組織する地方公共団体

滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県及び徳島県

(3) 広域連合で処理する事務 (設立当初から当県が参加する事務)

ア 観光及び文化の振興に関する事務

(ア) 「関西観光・文化振興計画」の策定

(イ) 広域観光ルートの設定

(ウ) 海外観光プロモーションの実施

(エ) 「関西地域限定通訳案内士 (仮称)」の創設

(オ) 「通訳案内士」(全国)の登録等

(カ) 関西全域を対象とする観光統計調査

(キ) 関西全域を対象とする観光案内表示の基準統一

イ 医療の確保に関する事務

(ア) 「関西広域救急医療連携計画」の策定

(イ) 広域的なドクターヘリの配置・運航

(ウ) 広域救急医療体制充実の仕組みづくり

(4) 負担額6,037千円 (12月から年度末までの4ヶ月間分)

(単位: 千円)

区分	項目	負担額	適用
総務費	管理費	2,898	全体額を各府県均等割 (部分参加の鳥取県は減額措置対象として、1/2に減額。)
	総務・企画	3,046	
事業費	広域観光・文化振興	69	
	広域医療	24	
	合計	6,037	

※広域連合全体予算額 83,092千円

平成22年度 一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

青少年・文教課(内線:7022)

8目 私立学校振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[私立学校就学サポート事業] 私立高等学校等就学支援金	448,920	1,404	450,324	1,404				
トータルコスト	451,340	1,404	452,744	(補正に係る主な業務内容) 交付金の申請書の審査、交付決定、補助金の支払い等				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人					
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 家庭の状況にかかわらず、全ての高校生等が安心して勉学に打ち込める環境を作るために、国において創設された「高等学校等就学支援金」の支給に関して、就学支援金の資格認定申請等の事務の執行を行う私立高等学校等設置者の業務における費用負担の軽減を図る。</p> <p>2 主な事業内容 高等学校等就学支援金の資格認定申請等の事務の執行を行う私立高等学校等設置者に対し、高等学校等就学支援金受給資格認定者数等に応じて事務費交付金を支給する。</p> <p>【対象校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高等学校 7校 ・ 専修学校(高等課程) 4校 								

平成22年度 一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

青少年・文教課 (内線：7814)

2目 計画調査費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取環境大学公立大学法人化事業	0	1,353	1,353				1,353	
トータルコスト	0	17,489	17,489	(補正に係る主な業務内容) 鳥取環境大学公立大学法人化協議会(仮称)の運営、旅費の支出等				
従事する職員数	0.0人	2.0人	2.0人					
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県、鳥取市、鳥取環境大学で鳥取環境大学公立大学法人化協議会(仮称)を共同で設置・運営し、公立大学法人化に向けて必要な調整・準備等の業務を行う。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区 分	予算額	内 容
協議会運営経費	493	公立大学法人へ円滑に移行するために必要な事項を協議するための協議会の運営に要する経費(県、鳥取市で各1/2負担) ・協議会開催経費(100,000円×1/2) 50千円 ・外部有識者招聘経費(435,200円×1/2) 218千円 ・専門家相談経費(450,000円×1/2) 225千円
調整経費	360	設置形態の変更、学部学科改編の申請を行う総務省・文部科学省との事前協議等に要する経費
調査・研究経費	500	公設民営大学を公立大学法人化した先進事例等の調査、研究経費(高知工科大、静岡文化芸術大、名桜大等)
合 計	1,353	

3 これまでの取組状況、改善点

<取組状況>

- ・鳥取環境大学から県と鳥取市に対し、学部・学科改編、経営改善等の大学改革案が示され、併せて公立化の検討が要請された。
- ・これを受け、県及び鳥取市により共同設置した鳥取環境大学改革案評価・検討委員会において、改革案についての評価・検討を行い、公立大学法人化の方向性が示されたところ。

<改善点>

委員会の検討結果を受け、公立大学法人化に向けた速やかな検討を開始する。

平成22年度 一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課(内線:7665)

1目 統計調査総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
統計調査総務費	13,431	684	14,115	684				
トータルコスト	59,419	684	60,103	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	5.7人	0.0人	5.7人	統計調査員の登録、研修の開催・派遣				
工程表の政策目標(指標)	県民に広く情報提供するとともに、統計の利活用の促進を図り、調査環境の維持向上を図る。							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>統計調査員確保対策事業について、国の委託事業が拡大されたことに伴う県研修会の実施など、統計調査員の一層の確保及びその資質の向上を図るもの。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 平成22年度より統計調査員候補者登録の対象市町村が、人口5万人以上の市(鳥取・米子・倉吉)から全市町村へ拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度 3市(384人) ・平成22年度 19市町村(752人) <p>(2) 都道府県別登録調査員研修の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催箇所 県内2箇所 ・参加者数 100名(50名×2箇所) <p>(3) 地域ブロック別登録調査員研修及び中央研修への派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ブロック別研修 7名派遣 ・中央研修 3名派遣 								

平成22年度 一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

情報政策課(内線：7852)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取情報ハイウェイ管理運営事業	141,080	2,698	143,778				2,698	
トータルコスト	152,375	2,698	155,073	(補正に係る主な業務内容) 工事の設計・監督、契約・支払事務 など				
従事する職員数	1.4人	0.0人	1.4人					
工程表の政策目標(指標)	鳥取情報ハイウェイの活用促進 鳥取情報ハイウェイの安定運用(24時間365日) 鳥取情報ハイウェイ専用回線(VLAN)利用者の増							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県西部・新日野橋拡幅工事(国)に伴い支障移転を行った鳥取情報ハイウェイ光ファイバ(架空線)について、管路への復旧工事に係る経費。 当初、新日野橋拡幅工事は平成22年度末完成予定であったが、工事が約半年前倒しで進捗していることから、国より早期の移設(管路への復旧)を求められている。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仮設光ファイバの撤去(架空線) ・光ファイバの敷設(管路) ・仮設光ファイバに係る仮設柱撤去 ・電線管設置 など 								

平成22年度 一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

協働連携推進課 (内線：7070)

2目 計画調査費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取方式の芝生化全国サポートネットワーク推進事業	0	2,039	2,039				2,039	
トータルコスト	0	2,846	2,846	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	ネットワークの補助金交付に係る事務、ネットワークとの調整、運営支援				
工程表の政策目標 (指標)	幼稚園・保育所・小学校の園庭・校庭の鳥取方式による芝生化を推進する。 (平成26年度までに幼稚園・保育所の45%を芝生化)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

全国に広がっている「鳥取方式の芝生化」の一層の推進に資するため、「鳥取方式の芝生化」に取り組んでいる方々、これから芝生化に取り組む意欲ある方々も含めた情報発信、情報交換の場となる「鳥取方式の芝生化全国サポートネットワーク」の組織の立ち上げに対して支援。

2 主な事業内容

(1) 全国サポートネットワークの事業内容

(ア) 情報交換体制、情報発信体制の構築に必要な「鳥取方式の芝生化全国サポートサイト」HPの開設

○一般公開：無料を予定

・鳥取方式の芝生化情報発信など

○会員登録制：有料を予定

・事例紹介・自己PRサイト

・登録制情報交換サイト (メーリングリスト、Q&A)

※問い合わせ内容に応じて、NPO法人グリーンスポーツ鳥取からアドバイス。

(イ) 会員向け会報発行 (年3回程度)、全国情報交換会の開催 (年1回程度)

(2) 支援内容

鳥取方式の芝生化全国サポートネットワーク補助金 2,039千円

(内訳)・HP作成費 1,774千円

・HP維持管理費 (本年度分) 265千円

※次年度以降は、会員からの会費収入により運営予定。

<参考：組織の概要等 (案) >

・名称 鳥取方式の芝生化全国サポートネットワーク

・組織 「鳥取方式の芝生化」に取り組んでいる全国の設置者 (自治体、幼稚園・保育所、学校関係者)、取り組む意欲のある者や賛同し協力する者等で構成する任意組織

※事務局機能は、当面の間、県と鳥取J.C.が連携しながらサポート。

・発足式 平成22年11月3日 (水：祝) に開催する「全にっぽん芝生化大作戦」の中で実施 (主催：県、鳥取J.C.、鳥取市など、会場：県民体育館)

※川淵三郎 (財) 日本サッカー協会キャプテンも当ネットワークに参加

3 これまでの取組状況、改善点

本年度、特に県内の幼稚園・保育所の園庭芝生化が進展 (37箇所) したところ。

しかし、取り組まれている方からは、「維持管理内容に関する不安を気軽に相談できる体制が必要」、新たに取り組まれる方からは、「当初の作業、費用、維持管理の概要などを把握したい」といった要望があることから、校庭芝生化の今後の進展を図るためには、芝生化に取り組む者同士の情報交換や相談体制の構築、情報発信機能の充実を図ることが必要。

平成22年度 一般会計補正予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

協働連携推進課 (内線: 7070)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「鳥取力」創造運動推進事業	322,640	4,800	327,440			(財産収入) 4,800		
トータルコスト	344,424	6,414	350,838	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.7人	0.2人	2.9人	「鳥取力」創造運動支援補助金の採択枠拡大				
工程表の政策目標(指標)	多様な活動を行う様々な主体が、自主的かつ連携して地域づくりに取り組む社会を実現する							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成22年度よりスタートした「鳥取力」創造運動支援補助金について、当初想定していた以上に多くの申請をいただくとともに、審査会においても高い評価を得た取組みが多数あったことから、補助金の予算額を増額し、「鳥取力」創造運動支援補助金の採択枠を拡大する。

なお、本補助金は、鳥取力創造運動推進基金の運用益を財源していることから、運用方法の変更により運用益が増額になった範囲内で増額する。

2 主な事業内容

(1) 「鳥取力」創造運動支援補助金の採択枠の拡大

- スタートアップ型 当初の採択予定: 年間50件程度 ⇒ 年間70件程度 (20件程度増)
- 発展型 当初の採択予定: 年間5件程度 ⇒ 11件採択 (6件増)

◆ 採択枠増に伴う必要額: 4,800千円

鳥取力創造運動推進基金の運用益 当初予算: 12,000千円



見込み: 16,800千円 (+4,800千円)

[参考] 「鳥取力」創造運動支援補助金の申請及び採択状況

項目	スタートアップ型	発展型	備考 (募集期間)
	応募件数 (採択件数)	応募件数 (採択件数)	
一次募集	31件 (23件)	13件 (3件)	4/14~5/14
二次募集	38件 (25件)	18件 (8件)	6/14~7/9
三次募集	(20件程度採択予定)	-	9/1~9/30
計	69件 (48件)	31件 (11件)	

※ 三次募集は、スタートアップ型のみ募集予定

平成22年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

3目 交通対策費

交通政策課 (内線: 7099)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国内航空便利用促進費 (もっと飛ばそう! とつとり)	57,909	16,047	73,956				16,047	
トータルコスト	74,045	16,047	90,092	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.1人	0.0人	2.1人	国内航空路線の利用促進活動の実施等				
工程表の政策目標(指標)	東京便の増便、国内航空便の利用促進 (便数・搭乗者数: 鳥取-東京便 5便・400千人、米子-東京便 6便・500千人、米子-名古屋便 1便・33千人)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取・米子-東京便の増便を目指し、利用率の低下する冬季の閑散期の需要拡大を図るため、利用促進に強力に取り組む。

- 羽田空港の新滑走路供用に伴う発着枠については、平成25年度に新規の割当及び既存枠の見直しが行われる予定であるため、航空会社の増便の判断材料となるよう、継続して強力に利用促進を図る必要がある。

- 年間の搭乗率を高く保つために、搭乗率が極端に低下する閑散期の取組を強化し、全体の底上げを図る。

(H21平均搭乗率) 鳥取-東京便: 61.3% 米子-東京便: 63.7%

(H22. 1月~2月平均搭乗率) // : 53.9% // : 56.6%

2 主な事業内容

事業項目・事業内容・実施主体	所要経費(千円)
① E d y プレゼントキャンペーン (県10/10) (実施期間: H23. 1~2予定)	12,865
ア ANAとタイアップしたキャンペーンPR (5,825千円) ・ANA媒体等を使用した広告宣伝	
イ E d y プレゼントキャンペーン (7,040千円) ・キャンペーン期間中、鳥取・米子-東京便の朝1便の利用者(ANAマイレージクラブ会員を対象)に二千円分のE d y ポイントを提供	
② 羽田空港での鳥取認知度向上PR (県10/10) ・羽田空港エアポートビジョンでの鳥取PR (1,082千円) ・羽田空港出発・到着コンコースでのポスター掲示 (2,100千円)	3,182
計	16,047

3 これまでの取組状況、改善点

路線	【指標】		【現状】(H21)	
	便数	搭乗者数	便数	搭乗者数
鳥取-東京便	(H23~25) 5便	(H30) 400,000人	4便	295,553人
米子-東京便	(H23~25) 6便	(H30) 500,000人	5便	384,936人
米子-名古屋便	(H23) 1便	(H23) 33,000人	1便	23,109人

- 東京便の増便、運賃低廉化、ダイヤ改善等の利便性向上に向けて、継続的に国、航空会社に対して要望活動を行っている。

- 羽田空港の発着枠の拡大を見据えた東京便の増便等の働きかけを強化するため、搭乗率向上対策として航空会社とのタイアップキャンペーンを実施(H22. 6~7実施、H22. 10~12実施予定)している。

平成22年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課 (内線: 7099)

3目 交通対策費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「テイクオフ!とっとり」国際チャーター便促進支援事業	7,500	4,350	11,850				4,350	
トータルコスト	9,920	4,350	14,270	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	航空会社、旅行会社等との連絡調整等				
工程表の政策目標(指標)	国際チャーター便の促進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>(社)日本旅行業協会鳥取県地区会米子空港利用促進委員会において、徳島県と共同でジャンボ機によるチャーター便実施を計画中であり、徳島県と協調して、チャーター便の就航に係る地上機材配備及び送客に対する支援を行い、米子鬼太郎空港における初めてのジャンボ機によるチャーター便の実現を図る。</p>								
【事業の効果】								
<ul style="list-style-type: none"> ・ジャンボ機の就航により米子鬼太郎空港の機能拡充を内外にアピールする。 ・徳島県との共同チャーター便実現の実績をもとに、他県と連携したチャーターの可能性を拡大し、空港の利用促進を図る。 ・滑走路延長による大型機就航、遠距離就航のメリットを活かし、チャーター実績を積み重ね、米子鬼太郎空港が国際交流の窓口として発展することに寄与する。 ・ジャンボ機チャーターの実績を今後のエアポートセールスに活かす。 								
2 主な事業内容								
(1) チャーターの実施計画(案)								
<ul style="list-style-type: none"> ・実施時期 11月19(金)～23日(火)(3泊5日)(予定) ・予定機材 ANA B747-400(国際線用ジャンボ機)(287座席) ・飛行ルート(想定) <ul style="list-style-type: none"> 〔往路〕 米子鬼太郎(鳥取県の乗客搭乗)→徳島(徳島県の乗客搭乗)→ホノルル 〔復路〕 ホノルル→米子鬼太郎(鳥取県の乗客降機)→徳島(徳島県の乗客降機) 								
(2) 支援内容・所要額(米子空港利用促進懇話会を通じて支援)								
<p>ジャンボ機就航に伴う地上機材配備等 4,350千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジャンボ機就航に伴う地上機材等の調達費用などを支援 ・*「鳥取県発」国際チャーター便促進支援事業〔懇話会既定予算1名5,000円支援(県1/2)〕に、今回1人5,000円(県10/10)を追加支援し、利用者1名につき1万円を支援 ※昨年12月に実施された米子空港滑走路延長記念チャーター便に対する支援と同様 								
3 これまでの取組状況、改善点								
<p>平成21年度9月補正予算でアウトバウンドチャーター支援として、*「鳥取県発」国際チャーター便等促進支援制度を創設し、昨年12月に実施された米子空港滑走路延長記念チャーター便の成功に寄与するなどツアー企画が促進された。さらに、平成22年度当初予算で同制度に加え、インバウンドチャーター支援として、「ようこそ鳥取」国際チャーター便促進支援事業を創設し、引き続きチャーター便の就航促進に取り組んでいる。</p>								

平成22年度9月補正予算歳入歳出事項別明細書(企画部)

(単位:千円)

款項目 節	2款 総務費								
				うち企画部			1項 総務管理費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報酬	445,168		445,168	87,046		87,046	439		439
2 給料	2,982,040	3,305	2,985,345	413,930		413,930			
3 職員手当等	5,331,811	1,074	5,332,885	211,386		211,386			
4 共済費	1,150,761		1,150,761	159,010		159,010			
5 災害補償費	500		500						
6 恩給及び退職年金	37,480		37,480						
7 賞金	32,398		32,398	8,459		8,459			
8 報償費	194,535	276	194,811	22,421	36	22,457	95		95
9 旅費	254,779	1,548	256,327	46,229	1,508	47,737	749		749
費用弁償	28,658		28,658	6,106		6,106	299		299
普通旅費	172,798	860	173,658	30,240	860	31,100	450		450
特別旅費	53,323	688	54,011	9,883	648	10,531			
10 交際費	4,500		4,500						
11 雑用費	499,396	735	500,131	95,166	100	95,266	483	100	583
12 役務費	530,829	759	531,588	98,240	103	98,343	340	103	443
13 委託料	2,689,968	31,217	2,721,185	791,152	16,047	807,199			
14 使用料及び賃借料	627,064		627,064	387,979		387,979	800		800
15 工事請負費	1,423,316	2,698	1,426,014	22,244	2,698	24,942			
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	12,804		12,804	370		370	15		15
19 負担金、補助及び交付金	7,289,557	32,623	7,322,180	4,814,379	20,768	4,835,147	2,411,534	1,201	2,412,735
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償、補填及び賠償金	6,455		6,455						
23 償還金、利子及び割引料	205,110		205,110						
24 投資及び出資金									
25 積立金	642,746	△ 1,848	640,898	406,918	△ 1,848	405,070			
26 寄付金									
27 公課費	266		266						
28 繰出金									
予備費									
計	24,361,483	72,387	24,433,870	7,564,929	39,412	7,604,341	2,414,455	1,404	2,415,859
財源内訳									
国庫支出金	2,291,601	2,088	2,293,689	1,463,448	2,088	1,465,536	606,431	1,404	607,835
地方債	385,000		385,000						
その他	1,449,383	4,800	1,454,183	758,702	4,800	763,502	9,060		9,060
一般財源	20,235,499	65,499	20,300,998	5,342,779	32,524	5,375,303	1,798,964		1,798,964

平成22年度9月補正予算歳入歳出事項別明細書(企画部)

(単位:千円)

款 項 目	2 款 総務費								
	うち企画部								
	1 項 総務管理費			2 項 企画費					
	節	8 目 私立学校振興費			補正前	補正額	補正後	1 目 企画総務費	
補正前		補正額	補正後	補正前				補正額	補正後
1 報 酬	439		439	34,054		34,054	30,375		30,375
2 給 料				319,855		319,855	319,855		319,855
3 職員手当等				155,635		155,635	155,635		155,635
4 共 済 費				122,020		122,020	121,498		121,498
5 災 害 補 償 費									
6 恩給及び退職年金									
7 貢 金									
8 報 償 費	95		95	10,829		10,829	7,144		7,144
9 旅 費	749		749	30,091	860	30,951	14,063		14,063
費用弁償	299		299	4,441		4,441	4,441		4,441
普通旅費	450		450	19,774	860	20,634	6,094		6,094
特別旅費				5,876		5,876	3,528		3,528
10 交 際 費									
11 需 用 費	483	100	583	33,981		33,981	22,864		22,864
12 役 務 費	340	103	443	76,382		76,382	6,548		6,548
13 委 託 料				508,066	16,047	524,113	12,363		12,363
14 使用料及び賃借料	800		800	375,436		375,436	7,978		7,978
15 工 事 請 負 費				22,244	2,698	24,942			
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費									
18 備 品 購 入 費	15		15	280		280	280		280
19 負担金、補助及び交付金	2,411,534	1,201	2,412,735	903,911	19,567	923,478	37,295	6,037	43,332
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積 立 金				406,918	△ 1,848	405,070			
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	2,414,455	1,404	2,415,859	2,999,702	37,324	3,037,026	735,898	6,037	741,935
財 源									
内 国庫支出金	606,431	1,404	607,835	11,860		11,860			
地方債									
子の他	9,060		9,060	301,762	4,800	306,562	147		147
一 般 財 源	1,798,964		1,798,964	2,686,080	32,524	2,718,604	735,751	6,037	741,788

平成22年度9月補正予算歳入歳出事項別明細書(企画部)

(単位:千円)

款 項 目 節	2款 総務費											
	うち企画部											
	2項 企画費						7項 統計調査費					
	2目 計画調査費			3目 交通対策費			補正前	補正額	補正後	1目 統計調査総務費		
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前				補正額	補正後	
1 報 酬	2,121		2,121	1,558		1,558	39,579		39,579			
2 給 料							86,549		86,549	86,549		86,549
3 職員手当等							42,113		42,113	42,113		42,113
4 共 済 費	301		301	221		221	32,936		32,936	31,944		31,944
5 災 害 補 償 費												
6 恩給及び退職年金												
7 賃 金							7,361		7,361	287		287
8 報 償 費	3,293		3,293	392		392	7,708	36	7,744	375	36	411
9 旅 費	13,978	860	14,838	2,050		2,050	5,006	648	5,654	1,244	648	1,892
費用弁償							217		217			
普通旅費	12,207	860	13,067	1,473		1,473	4,241		4,241	1,080		1,080
特別旅費	1,771		1,771	577		577	548	648	1,196	164	648	812
10 交 際 費												
11 需 用 費	9,547		9,547	1,570		1,570	15,532		15,532	6,647		6,647
12 役 務 費	68,817		68,817	1,017		1,017	9,694		9,694	1,521		1,521
13 委 託 料	444,337		444,337	51,366	16,047	67,413	270,059		270,059	593		593
14 使用料及び賃借料	366,917		366,917	541		541	7,156		7,156	2,703		2,703
15 工事請負費	16,944	2,698	19,642	5,300		5,300						
16 原 材 料 費												
17 公有財産購入費												
18 備 品 購 入 費												
19 負担金、補助及び交付金	266,435	9,180	275,615	600,181	4,350	604,531	18		18	18		18
20 扶 助 費												
21 貸 付 金												
22 補償、補填及び賠償金												
23 償還金、利子及び割引料												
24 投資及び出資金												
25 積 立 金	299,671	△ 1,848	297,823	107,247		107,247						
26 寄 付 金												
27 公 課 費												
28 繰 出 金												
予 備 費												
計	1,492,361	10,890	1,503,251	771,443	20,397	791,840	523,711	684	524,395	173,994	684	174,678
財 源 内 訳	国庫支出金	11,860		11,860			468,543	684	469,227	124,812	684	125,496
	地方債											
	その他	194,359	4,800	199,159	107,256		107,256	324	324	279		279
記 一 般 財 源	1,286,142	6,090	1,292,232	664,187	20,397	684,584	54,844		54,844	48,903		48,903

平成22年度9月補正予算歳入歳出事項別明細書(企画部)

(単位:千円)

款 項 目	企画部合計			
	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	87,046		87,046	
2 給 料	413,930		413,930	
3 職員手当等	211,386		211,386	
4 共 済 費	159,010		159,010	
5 災 害 補 償 費				
6 恩給及び退職年金				
7 賃 金	8,459		8,459	
8 報 償 費	22,421	36	22,457	
9 旅 費	46,229	1,508	47,737	
費用弁償	6,106		6,106	
普通旅費	30,240	860	31,100	
特別旅費	9,883	648	10,531	
10 交 際 費				
11 需 用 費	95,166	100	95,266	
12 役 務 費	98,240	103	98,343	
13 委 託 料	791,152	16,047	807,199	
14 使用料及び賃借料	387,979		387,979	
15 工 奉 請 負 費	22,244	2,698	24,942	
16 原 材 料 費				
17 公有財産購入費				
18 備 品 購 入 費	370		370	
19 負担金、補助及び交付金	4,814,379	20,768	4,835,147	
20 扶 助 費				
21 貸 付 金				
22 補償、補填及び賠償金				
23 償還金、利子及び割引料				
24 投資及び出資金				
25 積 立 金	406,918	△ 1,848	405,070	
26 寄 付 金				
27 公 課 費				
28 繰 出 金				
予 備 費				
計	7,564,929	39,412	7,604,341	
財 源 内 訳	国庫支出金	1,463,448	2,088	1,465,536
	地 方 債			
	そ の 他	758,702	4,800	763,502
	一 般 財 源	5,342,779	32,524	5,375,303

節 の 明 細

項	目	金額（千円）等
2款	総務費	
1項	総務管理費	
	8目 私立学校振興費	
	負担金、補助及び交付金 私立高等学校等就学支援金	1,201
2項	企画費	
	1目 企画総務費	
	負担金、補助及び交付金 関西広域連合負担金	6,037
	2目 計画調査費	
	負担金、補助及び交付金 鳥取環境大学公立法法人化協議会（仮称）負担金	493
	「鳥取力」創造運動スタートアップ支援補助金	1,726
	地域の「鳥取力」発揮支援補助金	4,922
	鳥取方式の芝生化全国サポートネットワーク補助金	2,039
	積立金 鳥取力創造運動推進基金	△ 1,848
	3目 交通対策費	
	負担金、補助及び交付金 国際チャーター便促進支援負担金	4,350

<p>条 例 名 等</p>	<p>関西広域連合の設置に関する協議について</p>
<p>提 出 理 由 及 び 概 要</p>	<p>1 提出理由 関西の中の鳥取として関西圏との連携を強化し、広域行政サービスへの対応やスリムで効率的な行政体制の構築により一層の県民生活の向上を図るため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第284条第1項に基づく関西広域連合を設置するため、同法同条第3項に規定する滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県及び徳島県の協議により規約を定めることについて、同法第291条の11の規定により、本議会の議決を求める。</p> <p>2 概要 (1)広域連合の名称 関西広域連合 (2)広域連合を組織する地方公共団体 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県及び徳島県 (3)広域連合の区域 構成団体の区域 (4)広域連合の処理する事務 ア 広域にわたる防災、観光及び文化の振興、産業の振興、医療の確保、環境の保全等に関する計画並びに広域連合の区域内における地域の振興に関する計画の策定及び実施に関する事務 イ 広域にわたる防災に関する事務 ウ 観光及び文化の振興に関する事務 エ 広域にわたる産業の振興に関する事務 オ 医療の確保に関する事務 カ 広域にわたる環境の保全に関する事務 キ 准看護師、調理師及び製菓衛生師に係る試験及び免許に関する事務 ク 構成団体の職員に対し合同して行う研修の実施に関する事務 ケ 広域にわたる行政の推進に係る基本的な政策の企画及び調整に関する事務 (5)広域連合の事務所 主たる事務所は大阪市内に置く (6)広域連合の議会 定数：20人 選挙方法：構成団体の議会の議員のうちから、構成団体の議会において選挙する。議会ごとに選挙する広域連合議員の人数は、それぞれの構成団体について1人に、次に掲げる構成団体の区分に応じた人数を加えた人数とする。 人口250万未満の構成団体 1人 人口250万以上500万未満の構成団体 2人</p>

人口500万以上750万未満の構成団体 3人

人口750万以上の構成団体 4人

任期：構成団体の議会の議員としての任期

(7) 広域連合の執行機関

定数：広域連合長及び副広域連合長 1人

選任方法：広域連合長は構成団体の長のうちから、構成団体の長の投票により選挙する。

副広域連合長は広域連合長以外の構成団体の長から選任。

任期：2年

(8) 広域連合委員会

広域連合の運営に当たって必要となる企画及び立案並びに総合調整に資するため、合議機関として関西広域連合委員会を置く（構成団体の長を委員とする）。

(9) 広域連合協議会

広域にわたる課題その他必要な事項について幅広く意見を聴取するため、関西広域連合協議会を置く。

(10) 広域連合の経費

構成団体の負担金、事業収入等をもって充てる。

<p>区 分</p>	<p>鳥取県日野地区連携・共同協議会規約を施行する日について</p>
<p>提 出 理 由 及 び 概 要</p>	<p>1 提出理由 鳥取県日野地区連携・共同協議会規約を施行する日について、同規約の附則2により、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要 規約を施行する日 平成22年7月23日</p> <p>【参考】 鳥取県日野地区連携・共同協議会規約（抄） 附則 （施行期日等）</p> <p>1 この規約は、関係団体の長が協議により定める日から施行する。</p> <p>2 前項の規定により、<u>関係団体の長が協議によりこの規約を施行する日を定めた場合は、関係団体の長は、その旨を直後の関係団体の議会に報告しなければならない。</u></p> <p>（以下、略）</p>

長期継続契約の締結状況について

報告第7号
(新規契約)

番号	契約所屬名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額 円	契約期間	設置場所等
1	企画部情報政 策課	物品	クラウドサーバー	1式	鳥取市寺町50番地 株式会社鳥取県情報センター	月当たり利用料 サーバー1台当たり 1,890円 及び機能追加1単位当たり CPU1個 2,310円 メモリ1GB 2,310円 ハードディスク50GB 2,310円	平成22年7月28日 ～平成25年3月31日	鳥取県内